

対南スーダン共和国 国別開発協力方針

2021年9月

1. 当該国（地域）への開発協力のねらい

南スーダン共和国は、サブサハラ・アフリカの東部に位置し、エチオピア、スーダン、コンゴ民主共和国、中央アフリカなど政情が不安定な隣国と国境を接している。南スーダンは、長きにわたる紛争を経て2011年に独立した世界で最も新しい国である。独立以降、政府内派閥間の2度の衝突を経て、現在、東アフリカの地域機関である政府間開発機構（IGAD）が主導する再活性化された衝突解決合意の下、2023年の国政選挙に向け、政府内外の派閥間の調整が進められている。

困難な政治状況と併せ、南スーダンでは社会・経済インフラ、基礎サービス及び非石油産業の欠如が深刻であり、特に地方部における治安の安定化や統治機構の整備が課題である。また、国連開発計画（UNDP）の2020年人間開発指標（HDI）によると、同国は189位中185位と極めて低いレベルにあり、国内に多くの国内避難民を抱え、周辺国に220万人もの難民が流出しているほか、830万人が人道援助を必要としている¹。最近では、部族間衝突の増加、大規模な洪水の発生、サバクトビバッタの襲来などにより、同国の食料安全保障に深刻な影響を与えている。

これらの課題に対し、南スーダン暫定政府は、「国家開発戦略（2018-2021年）」²の下、平和の定着及び経済の安定化に向けた取組を進めている。また、IGADや周辺諸国が南スーダンの和平プロセスを支援するとともに、各ドナーや国際機関が大規模な人道・開発支援を展開している。

我が国が人道と開発の両面で南スーダンを支援することは、同国の平和の定着と経済の安定化に寄与するのみならず、地域全体の安定にとっても重要である。また、我が国が開発協力大綱やTICADプロセスにおいて重点課題とする人間の安全保障や平和と安定、さらには日・南スーダン間の関係強化・交流拡大の観点からも、同国の経済・社会開発を支援する意義は大きい。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：平和の定着及び経済の安定化に向けた国づくり支援

南スーダンの平和の定着及び経済の安定化を後押しするため、当国の国家開発戦略に即し、人間の安全保障や人道・開発・平和の連携の観点を踏まえつつ、和平プロセ

1

<https://www.unhcr.org/news/briefing/2021/3/605063064/aid-agencies-appeal-funding-support-2-million-south-sudanese-refugees-dire.html>

<https://reliefweb.int/report/south-sudan/south-sudan-humanitarian-response-plan-2021-march-2021>

² National Development Strategy: Consolidated Peace and Stabilize the Economy 2018-2021
<http://mofep-grss.org/wp-content/uploads/2018/11/NDS-4-Print-Sept-5-2018.pdf>

スの促進、社会・経済基盤の整備と包摂的な社会サービスの向上を柱に、民主的で包摂的な国づくりを支援し、両国の友好関係の深化及び地域安定化を促進する。

また、同協力の成果は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に寄与することから、これらの目標との整合性を考慮しつつ、協力を実施する。

3. 重点分野（中目標）

（1） 和平プロセスの促進

安定的かつ長期的な平和の定着には、政府と国民との間の信頼関係の構築や平和・安全保障への女性の参画推進が不可欠との観点から、透明性及び法の支配、女性・平和・安全保障（WPS）及び人間の安全保障に基づく国民に信頼される制度構築とガバナンス強化に向けた和平プロセスの促進を支援する。

（2） 社会・経済基盤の整備

経済発展のための基盤を強化するとともに、貿易・投資促進に向けて南スーダンの潜在的なビジネス環境を整備する観点から、持続可能な開発に資する社会・経済基盤の整備を支援する。

（3） 包摂的な社会サービスの向上

水・衛生、保健医療等の社会サービスの包摂的かつ持続的な提供を支援する。特に、社会・経済的不均衡に影響されやすい難民、国内避難民、帰還民及び女性・若年層を包摂した社会・経済の構築・強化のため、生活基盤や就学・雇用機会の欠如、社会的分断、移行期正義などの課題に取り組み、それらの人々の社会・経済への統合と参加を促進する社会サービスの向上を支援する。

4. 留意事項

（1） 「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ（NAPSA）」に基づき、制度構築支援やアフリカ主導の平和支援活動の後押し、紛争予防・平和の持続に向けた制度構築・人づくり支援を推進する。

（2） 国内の和平プロセスの進展に加えて、隣国スーダンの和平プロセスの進展及びこれに伴う両国間関係の国内情勢や開発戦略への影響を注視する。

（3） 新型コロナの感染状況や治安情勢の変化に留意しつつ、事業関係者の安全確保を最優先に、適切な支援地域や援助計画を検討する。

（4） 難民、国内避難民、帰還民と受入れコミュニティとの関係や部族間関係を踏まえつつ、対立を回避し、融和を促進するための紛争予防配慮に基づく支援を検討する。

（5） 近隣諸国や東アフリカ共同体（EAC）の枠組みでの連結性強化を始め、地域経済の統合強化・発展の可能性（自由貿易協定など）も視野に入れた支援を検討する。

（了）

別紙： 事業展開計画